

2007年度大学入試センター試験 解説〈現代社会〉

第1問 民主主義と日本の政治制度 (配点 22)

問1 1 ②不適當。

政党助成法による政党交付金は政治献金ではない。国庫からの助成金である。

①強行採決は反対意見と十分吟味しない点で議会制民主主義の精神に反する。

③民主党はイギリス型の影の内閣としてネクスト=キャビネット(次の内閣)を組織している。

④投票率の低下は、選挙に興味のない有権者が増えていることを示している。

問2 2 ④適當。

最高裁判所には裁判所規則制定権がある。

①最高裁は、行政事件も扱う。

②最高裁の裁判官は長官は内閣が指名し、その他裁判官は内閣が任命する。高裁の裁判官を経験したという条件は規定されていない。

③司法権の独立が保障されているので、具体的内容について上級裁判所が指揮することは許されない。

問3 3 ②不適當。

会期中、所属する議員の許諾がなければ逮捕されない。会期後には、そもそも不逮捕特権は保証されていない。

①国政調査における証人の偽りも偽証罪となる。

③常任委員会のほかに特別委員会がある。

④通常国会、臨時国会、特別国会、参議院の緊急集会の4つがある。

問4 4 ③適當。

比例代表については衆・参院ともに、各党の獲得議席はドント方式で決定する。

①衆議院の定数は、小選挙区300人比例代表180人であるから、小選挙区の方が多
い。

②衆議院は1994年改正以前は、すべて中選挙区制によって選出していた。

④選挙区と比例区の重複立候補が認められるのは、衆議院のみで、参議院には認められていない。

問5 ④適当。

最高裁判所の裁判官に対する国民審査は、裁判官を解職させる制度であるから、リコール制度の一つである。

①国民審査は最高裁の裁判官のみが対象であって、下級裁判所の裁判官は対象ではない。

②国民投票の過半数の賛成で罷免が決定する。

③棄権票（白紙票）は信任票に算入される。

問6 ④適当。

憲法96条のとおり。

①住民投票条例による住民投票結果について、その実施を義務づける法律はない。

②総議員ではなく、出席議員の過半数の賛成である。

③衆議院の先議権が認められているのは、予算案である。

問7 ①適当。

憲法23条の学問の自由は、解釈上、制度的保障として大学の自治を認めている。

②政教分離の原則は、信教の自由を守るための制度的保障である。

③公務員は民間労働者と異なり、団体行動権（争議権）が一律禁止されている。

問8 ③適当。

衆議院による内閣不信任決議、内閣による最高裁判所長官の指名などがある。

①違憲審査には、具体的事件性が必要である。

②内閣提出法案は実際に多い。

④議員内閣制は、議会の多数派政党が内閣を組織する点で議会と内閣が協力しており、ゆるやかな三権分立である。一方、アメリカ大統領制はモンテスキュー流の厳格な三権分立である。

第2問 国際経済について（配点14）

問1 正解は④。

ア. 輸入増加→海外への支払いのためドルが必要（円売り・ドル買い）→円安

イ. 日本への海外旅行者が増加→日本の旅行のため円が必要（ドル売り・円買い）
→円高

ウ. 日本企業への支払い増加→円が必要（ドル売り・円買い）→円高

エ. 日本に居住する外国人が母国に送金→ドルなどの外貨が必要→円売り・ドル（母国通貨）買い→円安

問2 10 正解は①。

アメリカは双子の赤字（貿易収支赤字を含めた経常収支赤字と財政赤字）の対策として、貿易摩擦を解消するために1985年9月、G5による円高誘導を決定した。いわゆるプラザ合意である。円高誘導とは、円安是正＝円高誘導、ドル高是正・ドル安誘導とすることができる。

②G7は先進7カ国財務大臣・中央銀行総裁会議のこと。サミットも1975年以降、原則としてG7で開かれている（1997年以降はロシアも正式参加してG8）が、G7とイコールではない。

③ミレニアム宣言は、貧困・教育・ジェンダー・保健・環境などの国際問題解決の協力をうたっており、経済危機対策ではない。

④金利を平準化（一律にすること）が目標ではない。

問3 11 ②不相当。

アメリカのスーパー301条による制裁は一方的措置。GATT=WTOに違反する疑いがある。

①日米構造協議（1989～90年）。

③1981年、日本は対米自動車輸出自主規制を実施。

④GATTウルグアイ=ラウンド決定に従って、コメの例外なき関税化が1999年から実施したが、1995年にはコメの部分開放が行われていた。

問4 12 ③相当。

先進国が途上国の国債に投資するという事は、途上国政府に貸し付けをすることであるから、途上国が輸出を伸ばして景気を良くしなければ、債務は返済できなくなってしまう。

①資本収支ではなく、所得収支。

②外国企業の日本進出や外国人が日本の株式を買っていることを意味する。

④NIEO宣言は、天然資源の恒久主権と1次産品の価格安定による貿易構造の改善を求めている。

問5 13 ④相当。

変動相場制の下では、為替レートが動くので、為替差金を求めて、円・ドルなどへの投資が行われていることも増えている。

①米国ドルが金との交換性を保証された。欧米主要国ではない。

②先進国の一部ではない。先進諸国は次々と固定相場制を脱退していった。

③1971年8月のドル=ショック（ニクソン=ショック）後、同年12月にはドル切り下げ＝円切り上げの多国間通貨調整が行われた。

第3問 青年期の意義 (配点17)

問1 14 ③不適當。

男女の形態的な違い自体を第二次性徴というわけではない。からだの形態の違いがあらわれていくプロセスのことである。

- ①からだの変化には、だいたいの順序がある。②最近は成長が早くなりつつある。
④ただし、個人の差もあるのは当然であろう。

問2 15 ③適當。

青年期が延長し、大人になる時期が遅れることを「モラトリアム」という。

- ①親と同居する成人の独身者のこと。
②生涯の節目や過程。
④王子さまがあらわれると信じている独身の女性。

問3 16 ③不適當。

アイデンティティの確立は、自己保存の欲求ではなく、自分とは何者であり、いかなる存在であるべきかを明確にすること。よって、①は正しい。

- ②男らしさ、女らしさを意識しすぎることもあるであろう。
④自己の内面に興味を示すあまり、孤独になることもあるかもしれない。

問4 17 ②適當。

データを単純に読み取れば解答に至る。

- ①下図より、正規雇用者になる割合の方が下回っている。
②上図より、2000年以降、離職前正規雇用者が、離職後に非正規雇用者になる割合は増加傾向にある。よって、正しい。
③上図より、離職前に正規雇用者であった者は、離職後正規雇用者になる者の方が非正規雇用者になる者よりも多い。よって、非正規雇用者になる者の方が一貫して上回っているというのは誤り。
④下図より、離職前に非正規雇用者だったものが、離職後正規雇用者になる割合は、むしろ低下傾向にある。急激に増加というのは誤り。

問5 18 ②不適當。

女子労働者については1997年の労働基準法改正(99年施行)で時間外。深夜業が原則解禁(自由化)された。禁止ではない。

- ①待機児童ゼロ作戦。③④も、子育て支援といえる。

問6 19 ⑤正解。

Aはルソーの「第二の誕生」。Bはハヴィガーストの「青年期の課題」。Cはレヴィンの「境界人(マージナルマン)」。

第4問 日本の農林業と社会問題 (配点14)

問1 20 正解は⑥。

A. ハートビル法で高齢者の利用しやすいエレベーターを設置することは、ウ、「バリアフリー」な環境を求めること。

B. 誰にでも利用可能な環境などを整えることは、イ、「ユニバーサルデザイン」である。

C. 高齢者・身体障害者健常者と共生することは、ア、「ノーマライゼーション」である。

問2 21 ③適当。

コメの生産・流通・販売の規制緩和。

①食糧管理特別会計は赤字。②日本は木材を輸入している。④減反は単位面積当たり収穫量を減らすのではなく、耕作面積自体を減らすこと。

問3 22 ②不適當。

やや細かい出題。里山とは農林業者以外の立ち入りを禁止する特別保護地区ではなく、人里に近い山のことで、奥山や深山との対立語である。里山は農業用水の涵養や田畑の肥料供給として人々の生活に役立ってきた。

①棚田は独特の景観を提供するし、洪水の防止にもなってきた。

③間伐や下草刈りを行うと森林の緑の発達が促進されることから、光合成によるCO₂の吸収力が高まる。よって、京都議定書の森林吸収分としてCO₂の削減分に算入されることになっている。

④農山村体験は、グリーンツーリズムの場である。

問4 23 ①適当。

東京湾の海洋汚染は、工業用排出の規制が行われている現在、大部分が生活排水である。多くの受験生がひっかかってしまった問題であろう。

②富栄養化で漁獲量は減少する。

③地下水のくみあげすぎで一部地域では地盤沈下はありうるが、全体として標高が海面以下になるわけではない。

④水俣病は有機水銀が原因。カドミウムは富山イタイイタイ病の原因物質。

問5 24 ①適当。

加工食品については、アレルギー原因物質の表示義務がある。

②有機JASマークは輸入農産物にもつけられる。

③輸入食品については、遺伝子組み換え食品である旨の表示が義務付けられている。

④輸入牛肉については、生産からの履歴を全て義務付けられているわけではない。2003年12月に施行された牛の個体識別特別措置法により、国産牛について実施されている。

第5問 社会主義諸国の経済改革 (配点16)

問1 25 ①適当。

社会主義の特徴は生産手段の社会的所有。

②財の配分にも計画が行われている。

③共産党幹部の官僚主義の弊害も指摘されている。

④企業の利潤最大化は、資本主義の特徴。

問2 26 ④適当。

データを確実に読み取れば解答できる。全ての年代で商品輸出額>商品輸入額なので貿易収支黒字を続けている。そのうち日本向けを見ると、日本向け商品輸出<日本向け商品輸入となっており、年々その額が増加していることから、中国の日本との貿易では、中国の赤字拡大が見られる。

①2003年は名目GDP成長率>実質GDP成長率であるから、物価水準は上昇(インフレ)である。

②各年の増加率を計算していけば解答に至るが、④が明らかに正しいので、②は誤りと判断する方が早い。

③中国の日本からの直接投資受入割合は、表より、年々高まっている。

問3 27 ①適当。

ロシア通貨危機が1998年8月17日に発生し、ルーブルが暴落した。外国資本の国外流出も発生した。

②ロシア企業が海外流出したわけではない。

③物不足が深刻化すれば、デフレでなくインフレが発生する。

④通貨供給量の増加によって、インフレと通貨価値の暴落が起こった。

問4 28 ②適当。

中国の経済特区はタックス=ヘイブン(税金天国)である。

①中国企業の設立を禁止するはずはない。③もともと中国の一部地域であり、④貿易基地として港のある海側に経済特区が設置された。

問5 29 ③適当。

排他的経済水域は200カイリであり、海産資源採掘権も沿岸国に属する。

①化石燃料で加工されたエネルギーは二次エネルギー。

- ②ウランも枯渇する。
- ④資源保有国に天然資源の恒久主権を認める。

問6 30 ④適当。

A P E Cには社会主義国ベトナムも参加している。細かい出題であった。

- ①2004年にE Uに新規加盟した東・中欧州諸国10カ国は、加盟当初は共通通貨E U R O（ユーロ）は導入していない。
- ②O E C Dは先進国クラブとも呼ばれているが、中国はまだ加盟承認されていない。
- ③ロシアは経済危機克服のため、W T OではなくI M Fから融資を受けている。

第6問 文化の特徴とレポート作成の方法（配点 17）

問1 31 ③不適當。

私的なレポートなので著作物からの引用が禁止されているわけではない。出典を明記することが、客観性を担保することになる。

- ①論理性、②簡潔性、④客観性と自分の意見の提示は、重要であろう。

問2 32 ⑥が正解。

Aは官僚制なので、マックス＝ヴェーバー

Bは自由からの逃走なので、フロム

Cは脱工業化社会なので、D. ベル

問3 33 ④適当。

リースマンは現代人のことを他人指向型（外部指向型）と表現した。

②内部指向型は近代人。③伝統指向型は前近代人。その他は出題者が作った選択肢。

問4 34 ③不適當。

通過儀礼は人生の節目であるから、①②④は正しい。

③の八十八夜は、人生の節目ではない。年中行事の一つ。

問5 35 ①適当。

1960年代（高度成長期）の若者文化の特徴として、ヒッピーを選ばせる問題。今の受験生がヒッピーを知っているかは疑問であるが、②③④は違う時代の若者文化であるから消去法で解答できる。

問6 36 ⑥正解。

レポート執筆に至る一つの流れとして、A－「ブレインストーミング」、B－「K J法」、C－「インタビュー」を問う。用語の穴埋めである点から、かなりきつい問

題であったかもしれない。

「ブレインストーミング」は、とにかく質よりも量で意見を出し合うことで、人が出した意見を批判せずに、アレンジして追加・修正しても良いから、数多くの案を出し合うという方法。

「K J法」とは、出した案を一つずつカードに記し、共通のものを整理していくことで、アイデアを創造したり、文章化をする方法である。川喜田二郎東京工業大名誉教授が考案したことからK J法と呼ばれている。